

【復興交付金事業計画の個別事業の実績に関する評価様式】

<p>事業番号 D-14-1 ◆D-14-1-1 事業名 造成宅地滑動崩落緊急対策事業 集水井等設置用地購入事業</p>
<p>事業費 総額（執行額）：85,584,980円（国費：64,338,000円） （内訳 D-14-1 82,580,500円（国費：61,935,000円） （ ◆D-14-1-1 3,004,480円（国費：2,403,000円）</p>
<p>事業期間 平成24年度～平成25年度</p>
<p>事業目的・事業地区 東日本大震災で滑動崩落が発生した造成宅地において災害対策を推進することにより、国道113号をはじめとした公共施設への被害発生を防止するとともに、災害の再発防止を図る。（事業地区：虎子沢山地区・グリーンタウン白石）</p>
<p>事業結果 滑動崩落を防止するため、抑止杭工（19本）、集水井工（2基）、地表面排水路工（7m）を施工し宅地地盤の安定を図った。</p>
<div style="display: flex; justify-content: space-around;"> <div style="text-align: center;">  <p>集水井全景</p> </div> <div style="text-align: center;">  <p>抑止杭全景</p> </div> </div>
<div style="display: flex; justify-content: space-around;"> <div style="text-align: center;">  <p>横ポーリングによる集水管</p> </div> <div style="text-align: center;">  <p>抑止杭の施工状況</p> </div> </div>
<p>事業の実績に関する評価</p> <p>① 事業結果の活用状況に関する調査・分析・評価 当該地区はため池・沢等を造成した谷埋め盛土による造成宅地であり、地下水位が高いため、横ポーリング等による地下水の排除を行うこと及び抑止杭を施工することで地盤の安定を図った。このことから市民の安全・安心な生活基盤を確保できたもの</p>

と評価できる。また、国道などをはじめとした公共施設への被害を防止することができた。

② コストに関する調査・分析・評価

造成宅地滑動崩落緊急対策事業については、入札により業者が選定されており、資材や労務単価が上昇する厳しい状況下にあっても、経済性が確保された事業執行となっており、事業費は適切なものとする。

③ 事業手法に関する調査・分析・評価

・ 想定した事業期間

測量設計発注・完了 平成 24 年 7 月～平成 24 年 12 月

本工事発注・工事着手 平成 25 年 3 月

工事完成 平成 26 年 3 月

・ 実際に事業に有した事業期間

測量設計発注・完了 平成 24 年 7 月～平成 25 年 3 月

本工事発注・工事着手 平成 25 年 3 月

工事完成 平成 26 年 2 月

・ 造成宅地の滑動崩落の災害対策を推進するため、平成 25 年度内の完成を目標とし、設計が完了次第工事を発注する予定となっていた。

・ 設計に要した期間は、当初想定した業務期間よりも日数を要しており、事業工程に遅れが生じたが、工事発注に係る準備期間が短縮されたことにより、予定していた時期に工事が発注された。また、工事着手後においては労務者及び資機材の調達に日数を要したものの予定通り工事が進められ、完成されたことにより、造成宅地の災害対策や公共施設等への被害発生防止、災害の再発防止が図られた。

・ 上記の通り、事業スケジュールに遅れが生じた時点において適切なフォローアップが行われており、想定した事業期間内に災害対策が完了することができたことから、事業手法は適切なものとする。

事業担当部局

白石市建設産業部都市整備課 電話番号：0224-22-1325

【復興交付金事業計画の個別事業の実績に関する評価様式】

事業番号 D-14-2	
事業名 造成宅地滑動崩落緊急対策事業（緑が丘）	
事業費 総額（執行額）：130,832,000円（国費：98,124,000円）	
事業期間 平成24年度～平成25年度	
事業目的・事業地区 東日本大震災で滑動崩落が発生した造成宅地において災害対策を推進することにより、東北新幹線をはじめとした公共施設への被害発生を防止するとともに、災害の再発防止を図る。（事業地区：緑が丘地区）	
事業結果 滑動崩落を防止するため、集水井工（1基）、暗渠工（691m）を施工し宅地地盤の安定を図った。	
 <p>集水井全景</p>	 <p>暗渠工完了</p>
 <p>横ボーリングによる集水管</p>	 <p>暗渠工の施工状況</p>
事業の実績に関する評価 ① 事業結果の活用状況に関する調査・分析・評価 当該地区はすり鉢状の谷を造成した谷埋め盛土による造成宅地であり、地下水位が高いため、横ボーリング等による地下水の排除を行うこと及び暗渠工を施工することで地盤の安定を図り、市民の安全・安心な生活基盤を確保できたものと評価できるものである。	

② コストに関する調査・分析・評価

造成宅地滑動崩落緊急対策事業については、入札により業者が選定されており、資材や労務単価が上昇する厳しい状況下にあっても、経済性が確保された事業執行となっており、評価できるものである。

③ 事業手法に関する調査・分析・評価

・ 想定した事業期間

測量設計発注・完了 平成 24 年 7 月～平成 24 年 12 月

本工事発注・工事着手 平成 25 年 3 月

工事完成 平成 26 年 3 月

・ 実際に事業に有した事業期間

測量設計発注・完了 平成 24 年 7 月～平成 25 年 3 月

本工事発注・工事着手 平成 25 年 3 月

工事完成 平成 26 年 2 月

・ 造成宅地の滑動崩落の災害対策を推進するため、平成 25 年度内の完成を目標とし、設計が完了次第工事を発注する予定となっていた。

・ 設計に要した期間は、当初想定した業務期間よりも日数を要しており、事業工程に遅れが生じていたが、工事発注に係る準備期間が短縮されたことにより、予定していた時期に工事が発注された。また、工事着手後においては労務者及び資機材の調達に日数を要したものの予定通り工事が進められ、完成されたことにより、造成宅地の災害対策や公共施設等への被害発生防止、災害の再発防止が図られた。

・ 上記の通り、事業スケジュールに遅れが生じた時点において適切なフォローアップが行われており、想定した事業期間内に災害対策が完了することができた。

事業担当部局

白石市建設産業部都市整備課 電話番号：0224-22-1325

【復興交付金事業計画の個別事業の実績に関する評価様式】

<p>事業番号 D-20-1</p> <p>事業名 白石市復興・防災まちづくり計画策定事業</p>
<p>事業費 総額（執行額）：26,175,450円（国費：19,631,000円）</p>
<p>事業期間 平成24年度～平成25年度</p>
<p>事業目的・事業地区</p> <p>震災の経験を踏まえた防災機能及び体制の充実強化等、防災・減災の視点から復興に向けたまちづくりのあり方・安心して生活できるまちづくりのあり方を検討したもの（事業地区：市内全域）</p>
<p>事業結果</p> <p>各地区において被災状況の検証等が進むとともに、各地区で開催されたワークショップが自主防災組織設立へと結びつくなど地域活力の回復に繋がった。また、防災まちづくりのあり方を検証できた。</p> <p>(1) 防災基礎アセスメント調査</p> <p>(2) 地区別カルテ作成（市内10地区）</p> <p>(3) 避難計画・避難所・緊急避難経路見直し</p> <p>(4) 災害対応における課題調査</p> <p>(5) 災害時初動の課題整理</p> <p>(6) 復興防災まちづくり計画策定アンケートの実施 対象：指定避難所及び一時避難所に避難した訓練参加者</p> <p>(7) 地区別ワークショップの開催 市内8地区（大鷹沢地区除く）で100自治会を対象に、計17回開催</p>
<p>事業の実績に関する評価</p> <p>① 事業結果の活用状況に関する調査・分析・評価 震災の検証と過去に発生した災害等の調査・分析を基にワークショップ等を開催した結果、市民の防災意識の高揚が図られたとともに、地区別防災カルテ等を作成するなど、地区別に災害関連情報を整理したことから、市民・防災関係機関・市の三者協働体制により、防災のまちづくりを進めていくこととなった。また、策定した復興・防災まちづくり計画により、地区別毎にワークショップを開催し、防災カルテや避難計画を作成するなど防災対策の強化が図られている。</p> <p>② コストに関する調査・分析・評価 入札により業務委託契約を締結しており、適切なものとする。</p> <p>③ 事業手法に関する調査・分析・評価 事業完了：平成26年3月 本計画については、全地区によるワークショップやアンケートを開催し、市民の意向を反映したものとなっていること、過去に発生した災害等の調査・分析を踏まえ、地域の特色をとらえた地区別の防災カルテや避難計画を作成していることから、事業手法は適切なものとする。</p>
<p>事業担当部局</p> <p>白石市総務部危機管理課 電話番号：0224-22-1452</p>

【復興交付金事業計画の個別事業の実績に関する評価様式】

事業番号 C-4-1
事業名 被災地域農業復興支援総合事業（園芸施設等整備）
事業費 総額（執行額）：423,289,677円（国費：317,466,000円）
事業期間 平成23年度～平成26年度
事業目的・事業地区 沿岸部で被災した農業者を受け入れ、園芸施設や資機材、附帯設備、農業用機械等の整備を行い、組織的な営農を進め、地域農業の復興を目指したもの。 （事業地区：白川内親地区）
事業結果 園芸施設と附帯設備並びに農業用機械等の整備を行い、あらゆる作物の生産を進めることで、多品種生産への転換を図り組織的な営農を行った。 ・ハウス圃場整備工事（畦畔除去、盛土、整地等） ・ハウス整備160棟、散水資材購入、散水管設置 ・防風ネット設置 ・集出荷施設整備1棟 ・トラクター2台、汎用コンバイン（そば、大豆、なたね）1台、 フロントローダー2台、自走式マニユアスプレッダ1台、葉菜類移植機2台
事業の実績に関する評価 ① 事業結果の活用状況に関する調査・分析・評価 本市では、露地栽培が主に行われていたが、ノウハウのある大規模園芸農家と協働で事業を進めたことにより、園芸施設による生産が行われ、季節を問わず定期的な出荷が可能な生産体制が確立し、また大規模化によるあらゆる作物の生産が可能となった。 なお、協働で行われてきた同事業は復興が進んだことに伴い、それぞれの地域で新たに生産が行われ、地域農業の復興が進んでいる。 ② コストに関する調査・分析・評価 入札により業務委託契約を締結しており、事業費は適切なものとする。 ③ 事業手法に関する調査・分析・評価 事業完了：平成26年6月 園芸施設と附帯設備並びに農業用機械等の整備が行われたことにより、大規模生産体制の確立、定期的な出荷体制、作業の効率化などが図られるなど、事業手法は適切なものとする。
事業担当部局 宮城県農林水産部農業振興課 電話番号：022-211-2835 白石市建設産業部農林課 電話番号：0224-22-1253

【復興交付金事業計画の個別事業の実績に関する評価様式】

事業番号 ◆C-4-1-1
事業名 農作業及び作物集荷用車両整備事業
事業費 総額（執行額）：4,303,704円（国費：3,442,000円）
事業期間 平成23年度～平成26年度
事業目的・事業地区 沿岸部で被災した農業者を受け入れ、園芸施設や資機材、附帯設備、農業用機械等の整備を行い、組織的な営農を進め、地域農業の復興を目指したもの。 （事業地区：白川内親地区）
事業結果 園芸施設と附帯設備並びに農業用機械等の整備を行い、あらゆる作物の生産を進めることで、多品種生産への転換を図り組織的な営農を行った。 事業対象の農業者は、津波により車両を失っていることから、7haの耕地における作業・集荷に対応するための車両整備を行った。 ・農作業及び作物集荷用車両7台
事業の実績に関する評価 ① 事業結果の活用状況に関する調査・分析・評価 本市では、露地栽培が主に行われており、ノウハウのある大規模園芸農家と協働で事業を進めたことにより、園芸施設による生産が行われ、季節を問わず定期的な出荷が可能な生産体制の確立と大規模化によるあらゆる作物の生産が可能となった。中でも作物集荷用の車両を整備したことにより、主力作物及びそれ以外の季節に合わせ生産された作物の効率的な作業体制や出荷体制の確立が図られた。 なお、協働で行われてきた同事業は復興が進んだことに伴い、それぞれの地域で新たに生産が行われ、地域農業の復興が進んでいる。 ② コストに関する調査・分析・評価 入札により業務委託契約を締結しており、事業費は適切なものとする。 ③ 事業手法に関する調査・分析・評価 事業完了：平成24年11月 園芸施設と附帯設備並びに農業用機械等の整備が行われたことにより、生産体制の確立、定期的な出荷体制、作業の効率化などが図られるなど、事業手法は適切なものとする。
事業担当部局 宮城県農林水産部農業振興課 電話番号：022-211-2835 白石市建設産業部農林課 電話番号：0224-22-1253

【復興交付金事業計画の個別事業の実績に関する評価様式】

事業番号 ◆C-4-1-2
事業名 沿岸部被災者通所支援事業
事業費 総額（執行額）：26,999,896円（国費：21,599,000円）
事業期間 平成23年度～平成26年度
事業目的・事業地区 沿岸部で被災した農業者を受け入れ、園芸施設や資機材、附帯設備、農業用機械等の整備を行い、組織的な営農を進め、地域農業の復興を目指したもの。 （事業地区：白川内親地区）
事業結果 園芸施設と附帯設備並びに農業用機械等の整備を行い、あらゆる作物の生産を進めることで、多品種生産への転換を図り組織的な営農を行った。 農業者の通所負担等、肉体的・精神的負担軽減を図るため、被災農業者が農作業時に利用する休憩施設を整備した。 ・被災者休憩施設（木造平屋建て649.60㎡）
事業の実績に関する評価 ① 事業結果の活用状況に関する調査・分析・評価 本市では、露地栽培が主に行われており、ノウハウのある大規模園芸農家と協働で事業を進めたことにより、園芸施設による生産が行われ、季節を問わず定期的な出荷が可能な生産体制の確立と大規模化によるあらゆる作物の生産が可能となった。中でも休憩施設を整備したことにより、業務による肉体的・精神的負担の軽減が図られた。 なお、協働で行われてきた同事業は復興が進んだことに伴い、それぞれの地域で新たに生産が行われ、地域農業の復興が進んでいる。 ② コストに関する調査・分析・評価 入札により業務委託契約を締結しており、事業費は適切なものとする。 ③ 事業手法に関する調査・分析・評価 事業完了：平成26年6月 園芸施設と附帯設備並びに農業用機械等の整備が行われたことにより、生産体制の確立、定期的な出荷体制、作業の効率化などが図られるなど、事業手法は適切なものとする。
事業担当部局 宮城県農林水産部農業振興課 電話番号：022-211-2835 白石市建設産業部農林課 電話番号：0224-22-1253

【復興交付金事業計画の個別事業の実績に関する評価様式】

事業番号 ◆C-4-1-3
事業名 園芸施設整備拡充事業
事業費 総額（執行額）：716,100円（国費：286,000円）
事業期間 平成24年度
事業目的・事業地区 沿岸部で被災した農業者を受け入れ、園芸施設や資機材、附帯設備、農業用機械等の整備を行い、組織的な営農を進め、地域農業の復興を目指したもの。 （事業地区：白川内親地区）
事業結果 園芸施設と附帯設備並びに農業用機械等の整備を行い、あらゆる作物の生産を進めることで、多品種生産への転換を図り組織的な営農を行った。 ・播種機（2台、ポット220苗箱用）
事業の実績に関する評価 ① 事業結果の活用状況に関する調査・分析・評価 本市では、露地栽培が主に行われており、ノウハウのある大規模園芸農家と協働で事業を進めたことにより、園芸施設による生産が行われ、季節を問わず定期的な出荷が可能な生産体制の確立と大規模化によるあらゆる作物の生産が可能となった。中でも播種機を整備したことにより、主力作物及びそれ以外の季節に合わせ生産された作物の播種時の作業軽減及び効率化と生産規模の拡大化が図られた。 なお、協働で行われてきた同事業は復興が進んだことに伴い、それぞれの地域で新たに生産が行われ、地域農業の復興が進んでいる。 ② コストに関する調査・分析・評価 入札により業務委託契約を締結しており、事業費は適切なものとする。 ③ 事業手法に関する調査・分析・評価 事業完了：平成26年6月 園芸施設と附帯設備並びに農業用機械等の整備が行われたことにより、生産体制の確立、定期的な出荷体制、作業の効率化などが図られるなど、事業手法は適切なものとする。
事業担当部局 白石市建設産業部農林課 電話番号：0224-22-1253

【復興交付金事業計画の個別事業の実績に関する評価様式】

事業番号 C-4-2
事業名 被災地域農業復興支援総合事業（園芸施設用水確保事業）
事業費 総額（執行額）：70,645,050円（国費：52,983,000円）
事業期間 平成23年度～平成26年度
事業目的・事業地区 沿岸部で被災した農業者を受け入れ、園芸施設や資機材、附帯設備、農業用機械等の整備を行い、組織的な営農を進め、地域農業の復興を目指したもの。 （事業地区：白川内親地区）
事業結果 園芸施設と附帯設備並びに農業用機械等の整備を行い、あらゆる作物の生産を進めることで、多品種生産への転換を図り組織的な営農を行った。 園芸施設の作付場所が水不足のため、遠方から水を引くためのポンプ整備と地下水を利用するための井戸の整備を行った。 ・かんがい用水井戸・排水設備工事（井戸新設 口径150mm 掘削深35m 3箇所、取水ポンプ設置 口径40mm 200V 1.5kw 3基、ポンプ制御ユニット設置 50HZ 200V 開閉器 共 3面、配水管据付本管（50Aホリフレハパイプ）1,216m、配水管据付本管（40Aホリフレハパイプ）639m、ハウス引込配水管据付 VP管40mm 160箇所、ハウス引込配水管据付 VP管20mm～40mm 9,655m） ・内親揚水機改修工事（揚水ポンプ 口径300mm 18.5kw 11.2 m ³ /min 1基、真空ポンプ 20A 0.75kw 1基、給水ポンプ 200W 1基、ポンプ制御盤 15kw×2回路、四角堰 1式）
事業の実績に関する評価 ① 事業結果の活用状況に関する調査・分析・評価 本市では、露地栽培が主に行われており、ノウハウのある大規模園芸農家と協働で事業を進めたことにより、園芸施設による生産が行われ、季節を問わず定期的な出荷が可能な生産体制の確立と大規模化によるあらゆる作物の生産が可能となった。中でも園芸施設の用水を確保することにより、適切な生育環境が整備され、作物の栽培作業時の効率化と生産及び出荷体制の確立が図られた。 なお、協働で行われてきた同事業は復興が進んだことに伴い、それぞれの地域で新たに生産が行われ、地域農業の復興が進んでいる。 ② コストに関する調査・分析・評価 入札により業務委託契約を締結しており、事業費は適切なものとする。 ③ 事業手法に関する調査・分析・評価 事業完了：平成25年12月 園芸施設と附帯設備並びに農業用機械等の整備が行われたことにより、生産体制の確立、定期的な出荷体制、作業の効率化などが図られるなど、事業手法は適切なものとする。
事業担当部局 宮城県農林水産部農業振興課 電話番号：022-211-2835 白石市建設産業部農林課 電話番号：0224-22-1253

○白石市復興交付金事業箇所図



- ① D-14-1 造成宅地滑動崩落緊急対策事業
 - ◆D-14-1-1 集水井等設置用地購入事業
- ② D-14-2 造成宅地滑動崩落緊急対策事業（緑が丘）
- ③ D-20-1 白石市復興防災まちづくり計画策定事業
- ④ C-4-1 園芸施設等整備
 - ◆C-4-1-1 農作業及び作物集荷用車両整備事業
 - ◆C-4-1-2 沿岸部被災者通所支援事業
 - ◆C-4-1-3 園芸施設整備拡充事業
 - C-4-2 園芸施設用水確保事業